

ESG関連トピック紹介_2024年5月

サーキュラーエコノミー（循環経済）

2024年5月29日

新しい経済モデルへの転換

近年、衣料や食料品の大量廃棄や環境負荷などを問題視する動きが増えています。例えばファッション産業は、服一着の製造にかかるCO2排出量や水消費量が多く、ライフサイクルが短命化しており、多くがゴミとして廃棄されていることから環境負荷が大きい産業と指摘され、国際的な課題となっています（図1）。大量生産・大量消費型の経済社会活動は、大量廃棄型の社会を形成し、気候変動問題、天然資源の枯渇、資源採取による生物多様性の損失など様々な環境問題にも影響を及ぼしています。そこで、持続可能な形で資源を利用する「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への移行を目指すことが世界の潮流となっています。

サーキュラーエコノミーとは？

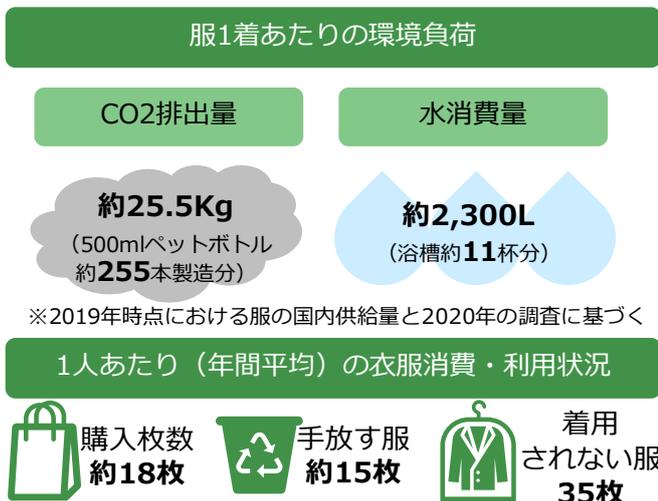
サーキュラーエコノミーとは、資源の投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すものです。サステナブルな社会を目指すとともに、移行しないことによる資源高・資源調達リスクやビジネス機会損失のリスクを鑑みると、大量生産・大量消費・大量廃棄の一方通行の線形経済からサーキュラーエコノミーへの移行の必要性は高まっているといえます（図2）。

また、サーキュラーエコノミーへの移行は、企業の事業活動の持続可能性を高めるため、新たな競争力の源泉となる可能性があり、新たなビジネスモデルの台頭が国内外で進んでいます。経産省によると、関連市場規模は2050年に世界全体で25兆ドル、日本国内では120兆円まで成長が見込まれています。

身近にあるビジネス

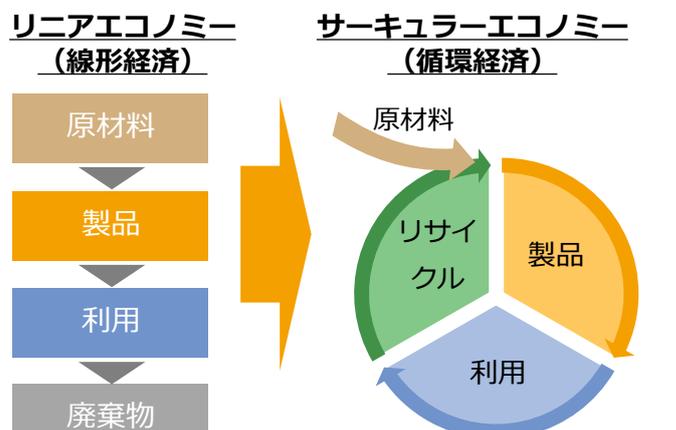
サーキュラーエコノミーに関連するビジネスには、配車サービスなどのシェアリング・プラットフォームやサブスクリプションサービス、製品寿命の延長や回収・リサイクル事業などがあります。日本でも、衣料の定額レンタルサービスや大手アパレル企業による回収・再生・再利用によるリサイクルブランド、焼却コストやCO2排出が課題の使用済み紙おむつのリサイクル普及など、身近に関連サービスが増えています。

図1_ファッション産業の環境負荷



(出所) 環境省HP「SUSTAINABLE FASHION」より大和アセット作成

図2_サーキュラーエコノミーへの移行



大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

最近のESG関連ニュース

日付	ニュース
2024/4/19	総務省と経済産業省は、「AI（人工知能）事業者ガイドライン（第1.0版）」を発行。
2024/4/23	経済産業省と東京証券取引所は、「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）銘柄2024」に15社を選定したと発表。
2024/4/24	欧州議会は、企業活動による人権や環境への悪影響を予防・是正する義務を特定の企業に課す、企業持続可能性デューデリジェンス指令（CSDDD）案を採択。
2024/4/30	G7（主要7カ国）気候・エネルギー・環境相会合が、イタリアのトリノで開催され、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の段階的廃止を含む閣僚声明を採択し閉幕。

※各機関HP等から大和アセット作成

MSCI指数の推移

MSCI ACWI ESG Leaders 指数とMSCI ACWIのパフォーマンスを比較すると、5年間でみるとMSCI ACWI ESG Leaders 指数がやや上回るパフォーマンスとなっています。

MSCI ACWI ESG Leaders 指数推移（月次）

（2014年10月末～2024年4月末）



※2014年10月末を100として指数化、配当込み円ベース。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

リターン・リスク（月次）（2024年4月末時点）

年率リターン	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	38.8%	37.4%
3年	18.0%	17.8%
5年	17.5%	17.1%

年率リスク	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	13.7%	13.3%
3年	15.1%	14.6%
5年	16.7%	16.9%

投資効率（リターン/リスク）

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
2014年10月末～2024年4月末	0.80	0.78

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。